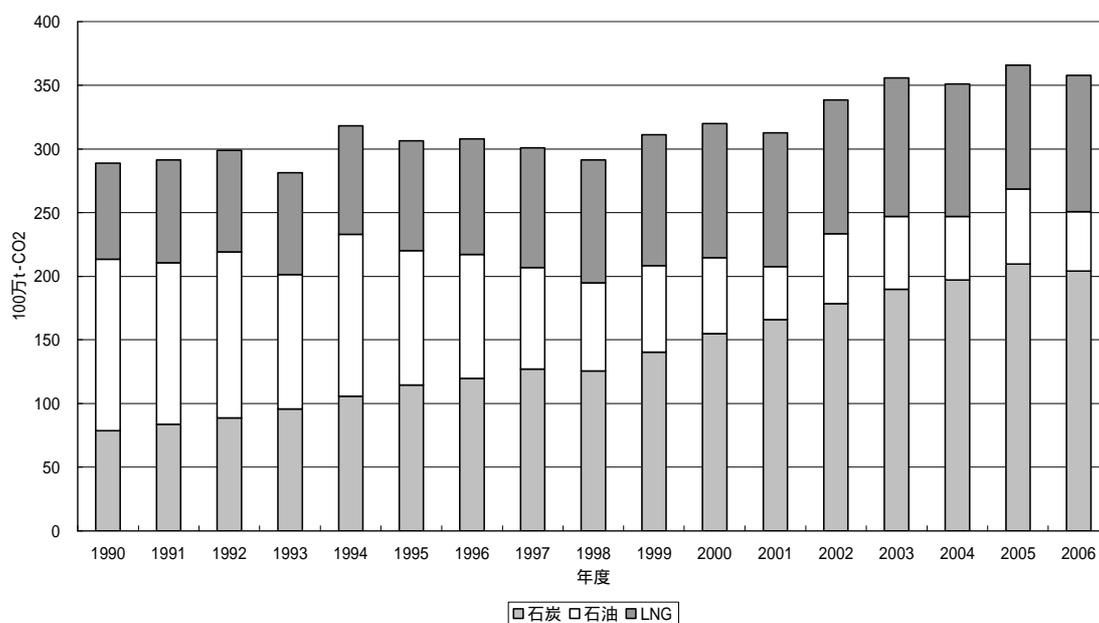


石炭などを原料とする巨大火力発電所の建設中止を求めます

全国各地で巨大火力発電所建設に反対してきた私たちは、気候変動枠組み条約第 3 回締約国会議 (COP3) をきっかけに 1998 年、神戸で「火力発電所問題全国連絡会」を結成し、火力発電所政策の見直しと低濃度・慢性汚染による健康被害、植物、農作物、樹木被害などの解決を求め、各地域で取り組みを進めてきました。

10 年の節目となる今年、島根県浜田市で第 11 回目の交流集会を開催し、火力発電所政策を検証しました。その中で明らかになったことは、火電設備の増加とそれに伴う CO2 排出量の増加でした。1990 年から、2006 年の間に、火電の設備容量は、3899 万 kW 増加しています。(石炭火電 2338 万 kW 増、石油火電 567 万 kW 減、LNG 火電 2128 万 kW 増) 2005 年、火電からの CO2 排出量は、1990 年と比べて、6600 万トン-CO2 増加。燃料別みると、石炭火電からの CO2 排出量の増加が著しくなっています。

火力発電所(事業用)からの二酸化炭素排出量(1990~2006)



(総合エネルギー統計より作成)

さらに、世界中での相次ぐ石炭火力新規立地中止という流れに反して、日本では、石炭火電の新規立地が続いていることも、注目すべき点です。舞鶴 2 (90 万 kW) と磯子新 2 (60 万 kW) の 2 つの発電所が 2010 年までに運転開始を予定。それ以降も、385 万 kW もの建設が予定されています。

この CO2 排出量増大という結末は、政府、電力会社の温暖化対策の方針の甘さから引き起こされています。電気事業連合会は、1996 年、「2010 年度の CO2 排出原単位を、1990 年度実績から 20% 低減する」ことを目標にかかげ、そのための方策として、原発推進、火力発電所の運用改善と高効率化、京都メカニズムを打ち出しました。ところが、原発のみ

に依存する現実味のない方策であったため、原発での事故、データ隠し、地震などによるトラブルが続く中、安い石炭を燃料とする石炭火電の利用率を上げざるを得ず、CO₂ の排出量の大増加を招いています。これは、原発増設のみならず、高効率化を名目として、2002年まで、石炭火電建設のための工事費を低金利で融資し続け、大增設してきた結果といえます。2002年以降、やっと、政府は、石炭火電天然ガス転換補助事業費を予算化し、石炭火電の増設の見直しを図りましたが、転換した発電所は、水島3、仙台4 計73.16万kWにしかすぎません。

この火電大增設の事実を直視せず、ここ数年、電力会社は、京都メカニズムによる削減量を増やすために、国外での排出量取引を強化しています。また、その動きを後押しするかのようになり、今年になって、政府は、排出原単位に、京都メカニズム分を加えるため方法の検討を始めています。

気候変動枠組み条約のもともとの考え方は、先進国が今まで排出した温室効果ガスによる温暖化の責任を認め、国内で使用される化石燃料によるCO₂排出量の削減を目指したことです。国内の森林整備による削減や、京都メカニズムによる削減は、二次的な対策です。その意味で、現在の電気事業における削減方策が京都メカニズム一辺倒に進む流れは、過去にCO₂を大量に排出してきたわが国の責任をあいまいにし、数字のつじつま合わせだけをしようとしているとしか言いようがありません。

原油高を始めとしてエネルギー資源の高騰が続く今、ピークオイル対策に加えて2020年代という近い将来の石炭ピーク対策も真剣に考え始める時期にきています。今まで問題視されてきたエネルギー資源の大量使用による環境破壊だけでなく、エネルギー資源の欠乏を視野に入れて運転できる期間が短くなったり燃料価格が高騰しすぎて使えなくなるリスクも考慮しながら、発電所立地を、発電所の廃止を含めて、再考すべきです。

今あるエネルギー資源は、大量生産、大量消費、大量廃棄という現在のぬるま湯状態を続けるために使うべきなく、次の世代に必要な世の中のシステム作りに使用し、少しでも早く、方向転換することが、地球システムを持続可能なものにすることはいうまでもありません。そのための、第一歩として、石炭などを原料とする巨大火力発電所の建設中止をもとめます。

2007年11月12日

火力発電所問題全国連絡会 参加団体 13団体

銚子市民運動ネットワーク、衣浦石炭火力発電所建設計画反対住民の会、梅枯れ対策期成連盟、日高地域公害研究会、住金埋め立て地にLNG火力をつくらせない会、エコネット舞鶴、石炭火力発電所問題を考える市民ネットワーク、神鋼石炭火力発電公害問題難区連絡会、神鋼石炭火電問題を考える中央区連絡会、行動する環境グループ「葦の風」、橘湾の巨大火電に反対する会、広島県芸南地区火電阻止連絡協議会、三隅火電を考える会
連絡先 〒729-2314 広島県竹原市忠海床浦3-18-8 松田宏明方 /fax 0846-23-2029